

みずほ銀行とみずほリースとの間で 初の「ポジティブ・インパクトファイナンス」契約を締結

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、みずほリース株式会社（代表取締役：中村 昭、以下「みずほリース」）との間で、本日、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1、以下「本商品」）の契約を締結しました。本件は、みずほリースとして初のポジティブ・インパクトファイナンスを活用した資金調達です。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

みずほリースは、「ニーズをつなぎ、未来を創る」という経営理念のもと事業活動を通じてステークホルダーと共有できる価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。また、同社は更なる持続可能な社会の実現と成長を目指していくため、優先的に取り組むべき6つの重要課題（マテリアリティ）を特定し、ESGに関わる各部門の担当役員で構成されたサステナビリティ委員会を中心に取組を推進しております。さらなる発展を目指して策定した「中期経営計画2025」では、従来の営業スタイル、経営基盤、企業カルチャーを変革し、お客さまとの価値共創を力強く推進するプラットフォームカンパニーとなることを目指します。

〈みずほ〉は、こうしたみずほリースのマテリアリティへの取り組みを中心に、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に確認を行い、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関する Key Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント(建設的な対話)を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<案件の概要>

融 資	先：みずほリース株式会社
ア レ ン ジ ャ	ー：株式会社みずほ銀行
貸 付	人：株式会社沖縄銀行、株式会社群馬銀行、株式会社三十三銀行、 株式会社七十七銀行、株式会社東邦銀行、株式会社北洋銀行、 株式会社みずほ銀行、株式会社ゆうちょ銀行（五十音順）
契 約 締 結	日：2024 年 3 月 26 日
実 行	日：2024 年 3 月 29 日（予定）
期	間：5 年

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等22のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
資源効率・安全性、 廃棄物	ケミカル・マテリアル資源循環率 (同社)	2027 年度 : 85%以上	
気候	CO2 排出量 (Scope1, 2) (同社及び 国内連結子会社) (注)	2030 年度 : 0 t-CO2	 
雇用、包括的で健全 な経済	管理職の女性比率 (同社)	2025 年度 : 15%	 
エネルギー、資源効 率・安全性、気候	環境認証取得不動産の契約実行高 (同社及び国内子会社の一部) ※対象は物流施設	2025 年度 : 累計 1,500 億円	 
エネルギー、気候	再生可能エネルギー発電設備容量 確保 (同社及び国内子会社の一部)	2025 年度 : 1GW	 

(注) 対象連結子会社 : みずほ東芝リース、第一リース、みずほオートリース、ユニバーサルリース、エムエル・エステート、エムエル商事、エムエル・オフィスサービス